

<PRESS RELEASE>2017.5.30

# 日本初のドローン・スタートアップに特化した 専門ファンド「ドローンファンド」が設立 2017年6月1日より始動

個人投資家 千葉功太郎を中心とし、  
業界の専門家が集まり投資  
日本初のドローン・スタートアップ  
特化型のベンチャーキャピタル



「空の産業革命」と呼ばれ急速に市場を広げる「ドローン」ビジネス。調査会社の報告によるとドローンの日本国内市場は2022年までに1400億円を超える産業規模に成長すると予想されています(注1)。Drone Fund(ドローンファンド、正式名称:千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合)は、この有望な市場に対して、日本から世界で戦えるスタートアップ企業を育てるべく設立された、世界でも珍しいドローン・スタートアップ企業に特化して投資をするファンドです。主に日本の技術力や独自アイデアを持つドローン・スタートアップ企業の設立直後から、シード・アーリーステージに対して積極的な投資を行い、ドローンビジネスや経営に詳しい千葉功太郎を中心とした専門家チームによって、創業期の立ち上げを強くサポートします。そして「チームジャパンドローン」として、ハードウェアからソフトウェアに至る全方位の投資先連携をするだけでなく、大企業とのオープンイノベーションも促進させ、日本から世界で戦えるドローン企業を育成します。

(注1)インプレス「ドローンビジネス調査報告書 2017」

Photo by Motoaki Nishiwaki

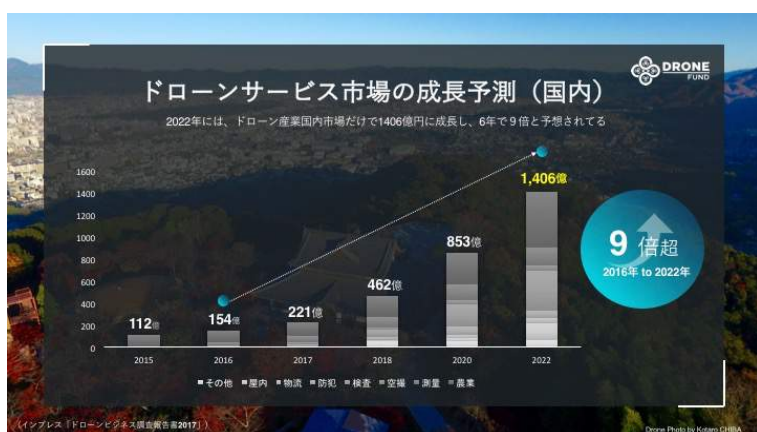


### Feature of Drone Fund

~ Aim for Altitude ~

- Value**  
世界でも珍しいドローンスタートアップ特化型ファンド  
GPIに千葉功太郎がコミットしていること **01**
- Community**  
「千葉道場」形式で投資家と起業家をつなぐ、  
強靱な協業・共創コミュニティ **02**
- Mission**  
世界のドローン市場で戦えるスタートアップを  
投資支援し、チームジャパンドローンを創る **03**

Drone Photo by Kotaro CHIBA



発表資料及び画像・ロゴデータ  
ダウンロードはこちらから。  
<http://goo.gl/kND63Q>

## ■ポイント1:すでに11社のドローン・スタートアップとの連携を予定

ポर्टフォリオ

### Drone Fund Portfolio 11社が初期組入れ予定

国内外ドローンスタートアップのハード・ソフト、コア技術・サービスの全方位にわたって、バランスよく、今後成長していくと予想されるドローン産業分野に投資を実行していきます。

<p>精密農業リモートセンシング 米に特化して国内・アジア展開</p>	<p>遠隔制御 IoT&amp;クラウド開発 スマートドローン化デバイス</p>	<p>ドローン特化型人材派遣 法人向け機材込みリリース事業</p>	<p>大規模ドローンプロジェクトSI 24h連続飛行VTOL機開発</p>
<p>地域創生空撮サービス 地方行政に特化した商品</p>	<p>研究開発型、東大航空宇宙エン ジニア、ホバーバイク開発</p>	<p>ドローン専門特許共同出願 特許購入・管理・販売</p>	<p>非GPS環境下の自己空間位置 推定システム研究開発</p>
<p>離島陸海空ドローン物流機開発 統合型航空管制システム</p>	<p>ドローンレース 「Drone Impact Challenge」運営</p>	<p>非公開</p>	

8

## ■ポイント2:個人投資家 千葉功太郎が General Partner / Chief Dronist として中心的に活動

ドローンファンドの責任者である千葉功太郎は、ドローンの140時間以上の飛行経験や20台以上のドローン保有などが評価され、国土交通省全国包括飛行許可を有するドローンスペシャリストです。また、個人での適格機関投資家として国内外スタートアップ・ファンドに約70社の個人投資を行い、様々な起業・経営経験も持ちます。このドローン・スタートアップを支援するのにふさわしい経験と能力を、ドローンファンドで中心的に活かしていきます。

General Partner / Chief Dronist  
千葉 功太郎 | Kotaro CHIBA

ドローンにおけるパイロット技術や業界への深い関わりはもろろん、投資や経営経験も豊富です。

**Drone Specialities**

- ドローンパイロット (国土交通省全国包括飛行許可)
- 慶應義塾大学SFC研究所ドローンコンソーシアム上席委員
- 一般社団法人ドローン操縦士協会(DPA)評議員
- 個人保有ドローン台数20機超、ライセンス140時間超

**Angel Investor**

- 遠征機開発投資家 (個人)
- 国内外20ベンチャーキャピタルへのLP投資
- 国内50スタートアップ企業への直接投資

**Entrepreneur**

- 株式会社The Ryokan Tokyo代表取締役CEO
- 株式会社ロボテラ 取締役副社長
- KLab 株式会社 元取締役

## ■ポイント3:アドバイザーボードとしてドローンやロボット、インターネットビジネス専門家6名が集結

アドバイザーボード

### Drone Fund Advisory Board

国内ドローン業界やロボット・インターネット業界をリードしている素晴らしい専門家の方々です。

<p>Yoshichika Sakamoto <b>坂本 義親</b></p> <p>坂本義親 株式会社ORSO 代表取締役社長 Founder 慶應義塾大学SFC研究所所員 (ドローン社会共創コンソーシアム) 2001年より様々なモバイルサービスに携わり、2014年よりドローン事業に着手。 操縦者養成スクール第1校目の共同運営や、DJI JAPANと共同で設立したdo株式会社による「drone market β版」、楽しみながら学ぶ小型機×教育アプリ「DRONE STAR」など、様々な利活用方法を模索。</p> <p>ORSO</p>	<p>Motoaki Nishiwaki <b>西脇 資哲</b></p> <p>日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員日本経済新聞で紹介されたIT「伝道師/エンジェルリスト」。2009年に初めてドローンに出会い、以後、30機ほどのドローンを所有し、全国の自治体や企業はもろろん小学校から大学まで幅広いドローンの普及活動を行っている。</p> <p>Microsoft</p>	<p>Kazuhiro Obara <b>尾原 和啓</b></p> <p>シングル事業員、執筆・IT批評家。京都大学院で人工知能を研究。マッキンゼー、Google、iモード、楽天執行役員、2回のリクルートなど事業立上げ・投資を歴任。現在13歳目、バリ島をベースに人・事業を紡いでいる。</p>
<p>Shintaro Takahashi <b>高橋 伸太郎</b></p> <p>慶應義塾大学政策・メディア研究科特任講師デジタルハリウッド大学研究員ドローン、デジタル産業の分野を中心に、公共セクター向けの政策アドバイザーや、企業・業界団体の政府渉外戦略をサポート。産学官連携活動を推進。</p> <p>慶應義塾</p>	<p>Soki Ohmae <b>大前 創希</b></p> <p>(株)クリエイティブホープ 代表取締役会長 アナリティクスアソシエーション 副代表 ビジネス・ブレークスルー大学 教授 ビジネス・ブレークスルー大学大学院 アントレプレナーコース 教授 2014年末より個人的なドローンの活動を開始。</p> <p>CRH JPN Keep trying. Stay crazy.</p>	<p>Daisuke Imai <b>今井 大介</b></p> <p>アストラテック株式会社 ロボットエンジニアリスト 慶應SFC卒業後、様々なインターネット関連の複数の新規事業の立ち上げおよび技術組織のマネジメント(CTO)などに従事し、2015年より現職。</p> <p>Asratec</p>

11

## ■ポイント4: 知識プラットフォームの株式会社リバナスと業務提携

リバナス社(本社:東京都新宿区、代表取締役:丸幸弘)では、科学・技術を活かした新たな事業の創造を目指すベンチャーの発掘・育成を行うシードアクセラレーションプログラム「TECH PLANTER」において、テクノロジースタートアップの創出・支援を行うとともに、町工場と連携したスタートアップの試作開発支援を行っています。今回の業務提携を通じ、リバナスは保有する町工場・研究者とのネットワークを活用し、Drone Fundの投資先グループの試作・量産開発ならびに研究者との連携を支援し、世界のドローン市場で戦えるスタートアップの創出をします。

ファンド業務提携先: 株式会社リバナス

### Alliance w/ Leave a Nest Co.,Ltd.

知識プラットフォームのリバナス社と業務提携。リバナスが提携する国内外の研究者ネットワークと町工場ネットワークを、DroneFund投資先と積極的につなげ、国内開発体制を築きます。




Yukihiko Maru  
**丸 幸弘**  
株式会社リバナス  
代表取締役CEO



Kazuhiro Hasegawa  
**長谷川 和宏**  
株式会社リバナス  
執行役員CKO



研究者の先端技術

×



Powered by  
**DRONE FUND**

投資先ドローンスタートアップ

×



町工場のネットワーク

13



## ■ポイント5: 特許共同出願専門会社「Drone IP Lab」社のファンド主導設立

ドローン事業に特化した特許共同出願専門会社「Drone IP Lab」(ドローンアイピーラボ)社を投資します。ドローン投資先が自社で出願しきれない発案を共同で特許検討し、Drone IP Lab社の費用にて共同出願し、ドローンに関係する様々な関連特許(知財)を保有して、投資先グループ全体で利活用していく新しい仕組みです。

知財管理機関「Drone IP Lab」の設立

### Drone IP Lab

ドローンに関する特許共同出願専門会社「Drone IP Lab」設立

**Conceptual diagram**

千葉道場

Drone Start Up

特許 1

特許 2

特許 2

特許権 持分50%

知財業務補助  
出願・権利化費用100%  
外部特許の自由実施

休眠特許  
必須特許  
海外特許

ライセンス防衛・無効化  
権利行使 ↓

クロスライセンス  
特許権継承 ↑

外部

大学研究機関

大企業

海外企業

休眠特許


必須特許

海外特許

代表取締役  
弁理士 中畑 稔

-略歴-

- ・国内特許事務所 勤務
- ・横コロボラ知財部門創設
- ・都内特許事務所 勤務
- ・横FINC知財部門創設 (現職)
- ・東京理科大学平塚研フェロー (現職)
- ・NX特許事務所 代表 (現職)



年度	年度別保有件数	累積保有件数
2017	20	20
2018	100	120
2019	240	360
2020	340	600
2021	200	800
2022	200	1000

(すべて目標数値)

■ 年度別保有件数    ▲ 累積保有件数

18

●手数料等

管理報酬:出資約束金額の2.5%(税別)、6年目以降は1.75%(税別)

設立報酬:第1事業年度末時点における出資約束金額の0.5%を上限とした実費分

●金販法に関する事項および自己責任

本組合への出資は、ドローン市場が立ち上がらない、エグジット事例がない、回収に時間がかかる、法律の緩和や規制、投資先同士コンフリクトなどさまざまなリスクを内包しており、当該リスクを原因として元本欠損が生ずるおそれがあります。また、組合員の本組合からの任意の脱退および本組合の組合員たる地位の譲渡については、制限があります。本組合への出資にあたっては、貴社独自の責任において、本組合への出資に伴うさまざまなリスク等を十分に理解されたうえで、出資の判断を行っていただくようお願いいたします。本書は、これらの判断につきいかなる助言をも提供するものでもありません。

本プレスリリースは、ドローンファンドについて一般に公表するためのものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本プレスリリースにより上記ファンドについて勧誘を行うものではありません。

(以上)

本プレスリリース内で使用されてる全ての資料、画像やロゴデータは下記よりダウンロードください。

<http://goo.gl/kND63Q>

格納されているファイル:

- ・ DroneFund ロゴデータ(PNG、イラストレータデータ)
- ・ プレスリリース内の図表データ(JPG)
- ・ ドローンからの美しい空撮写真(JPG、ご利用の際にはファイル名の © 表記をお願いします)
- ・ 本プレスリリースデータ(PDF)
- ・ 記者発表配布資料データ(PDF)

【Drone Fund について】

略名称 : Drone Fund(ドローンファンド)  
正式名称 : 千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合  
特例業務届出者 : 鎌倉インベストメント株式会社、千葉功太郎  
所在地 : 東京都港区新橋5-13-1-9F  
メールアドレス : [pr@dronefund.vc](mailto:pr@dronefund.vc)  
ウェブサイト : <http://dronefund.vc>

本件に関する報道関係者様からのお問い合わせ先

「Drone Fund」広報担当 [pr@dronefund.vc](mailto:pr@dronefund.vc)

プレスリリース内画像素材 DL <http://goo.gl/kND63Q>